

埼玉県工業用水道事業会計決算書及び決算附属書類

平成28年度埼玉県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 2,011,873,000	円 0	円 0	円 2,011,873,000	円 2,059,107,070	円 47,234,070	
第1項 営業収益	1,761,215,000	0	0	1,761,215,000	1,823,388,252	62,173,252	(うち仮受消費税及び地方 消費税 135,013,844円) (うち仮受消費税及び地方 消費税 5,366円)
第2項 営業外収益	250,657,000	0	0	250,657,000	229,651,129	△ 21,005,871	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	6,067,689	6,066,689	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 事業費	円 1,846,749,000	円 △ 47,987,000	円 0	円 0	円 0	円 1,798,762,000	円 0	円 1,798,762,000	円 1,591,119,474	円 0	円 207,642,526	
第1項 営業費用	1,809,150,000	△ 47,987,000	0	0	0	1,761,163,000	0	1,761,163,000	1,557,695,282	0	203,467,718	(うち仮払消費税及び地方 消費税 63,183,402円)
第2項 営業外費用	33,598,000	0	0	0	0	33,598,000	0	33,598,000	33,424,192	0	173,808	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定による繰越額 に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,334,290,000	円 70,200,000	円 1,404,490,000	円 0	円 151,400,000	円 1,555,890,000	円 1,397,571,815	円 △ 158,318,185	
第1項 建設補助金	229,400,000	70,200,000	299,600,000	0	151,400,000	451,000,000	274,800,000	△ 176,200,000	
第2項 長期貸付金償還金	1,104,000,000	0	1,104,000,000	0	0	1,104,000,000	1,104,000,000	0	
第3項 他会計補助金	888,000	0	888,000	0	0	888,000	463,000	△ 425,000	
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第5項 雑収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	18,308,815	18,307,815	(うち仮受消費税及び 地方消費税 1,355,053円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定による 繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		地方公営企業 法第26条の規定による 繰越額	継 続 費 通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 1,755,421,000	円 244,033,000	円 0	円 1,999,454,000	円 0	円 591,115,781	円 2,590,569,781	円 1,777,951,546	円 785,864,234	円 113,453	円 785,977,687	円 26,640,548	
第1項 建設改良費	1,614,823,000	244,033,000	0	1,858,856,000	0	591,115,781	2,449,971,781	1,637,354,216	785,864,234	113,453	785,977,687	26,639,878	(うち仮払消費税 及び地方消費税 118,767,677円)
第2項 企業債償還金	140,598,000	0	0	140,598,000	0	0	140,598,000	140,597,330	0	0	0	670	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額380,379,731円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額230,762,569円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額97,057,069円及び減債積立金52,560,093円で補填した。

平成28年度埼玉県工業用水道事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額	
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,648,762,093		
(2) 受託工事収益	37,736,879		
(3) その他営業収益	1,875,436	1,688,374,408	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	441,332,326		
(2) 配水及び給水費	322,713,178		
(3) 受託工事費	37,921,984		
(4) 総係費	71,569,623		
(5) 減価償却費	543,623,061		
(6) 資産減耗費	77,351,708	1,494,511,880	
営業利益			193,862,528
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	19,931,038		
(2) 他会計補助金	1,572,000		
(3) 長期前受金戻入	182,222,488		
(4) 雑収益	395,184	204,120,710	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	33,424,192		
(2) 雑支出	17,488	33,441,680	170,679,030
經常利益			364,541,558
5 特別利益			
(1) その他特別利益	6,067,689	6,067,689	6,067,689
当年度純利益			370,609,247
前年度繰越利益剰余金			418,300,183
その他未処分利益剰余金変動額			140,597,330
当年度未処分利益剰余金			929,506,760

平成28年度埼玉県工業用水道事業剰余金計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	12,731,324,511	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	956,720,090	604,212,128	5,056,958,100	808,609,669	7,426,499,987	20,536,229,077
前年度処分額	390,309,486	0	0	0	0	0	0	0	△ 390,309,486	△ 390,309,486	0
議会の議決による処分額	390,309,486	0	0	0	0	0	0	0	△ 390,309,486	△ 390,309,486	0
資本金の増加	390,309,486				0				△ 390,309,486	△ 390,309,486	0
処分後残高	13,121,633,997	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	956,720,090	604,212,128	5,056,958,100	(繰越利益剰余金) 418,300,183	7,036,190,501	20,536,229,077
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 140,597,330	0	0	511,206,577	370,609,247	370,609,247
減債積立金の使用額					0	△ 140,597,330			140,597,330	0	0
当年度純利益					0				370,609,247	370,609,247	370,609,247
当年度末残高	13,121,633,997	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	816,122,760	604,212,128	5,056,958,100	(当年度未処分利益剰余金) 929,506,760	7,406,799,748	20,906,838,324

(注)この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成28年度埼玉県工業用水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,121,633,997	378,404,579	929,506,760
議会の議決による処分類	140,597,330	0	△ 140,597,330
資本金の増加	140,597,330		△ 140,597,330
処分後残高	13,262,231,327	378,404,579	（繰越利益剰余金） 788,909,430

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成28年度埼玉県工業用水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		437,820,277
ロ 建物	2,166,926,088	
減価償却累計額	△ 948,361,631	1,218,564,457
ハ 構築物	21,034,014,137	
減価償却累計額	△ 15,263,050,940	5,770,963,197
ニ 機械及び装置	8,556,935,221	
減価償却累計額	△ 6,457,862,350	2,099,072,871
ホ 車両運搬具	1,139,000	
減価償却累計額	△ 1,082,050	56,950
ヘ 船舶	159,000	
減価償却累計額	△ 151,050	7,950
ト 工具、器具及び備品	44,148,936	
減価償却累計額	△ 35,989,829	8,159,107
チ リース資産	2,303,040	
減価償却累計額	△ 793,600	1,509,440
リ 建設仮勘定		1,460,467,885
有形固定資産合計		10,996,622,134
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用権		36,792,149
ロ 水利権		809,717,966
ハ 電話加入権		942,236
ニ ソフトウェア		5,871,418
無形固定資産合計		853,323,769
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		1,262,000,000
投資その他の資産合計		1,262,000,000
固定資産合計		13,111,945,903
2 流動資産		
(1) 現金預金		11,781,303,011
(2) 未収金		314,371,108
貸倒引当金	△ 1,346,406	313,024,702
(3) 貯蔵品		13,007,966
(4) 短期貸付金		804,000,000
流動資産合計		12,911,335,679
資産合計		26,023,281,582

負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	674,795,306		
	企業債合計		674,795,306	
(2)	リース債務		1,132,728	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	201,827,030		
	ロ 修繕引当金	516,940,130		
	引当金合計		718,767,160	
	固定負債合計			1,394,695,194
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	141,327,454		
	企業債合計		141,327,454	
(2)	リース債務		497,460	
(3)	未払金		425,398,528	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	14,747,022		
	引当金合計		14,747,022	
(5)	その他流動負債		16,028,130	
	流動負債合計			597,998,594
5	繰延収益			
(1)	受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	303,691,923 △ 118,471,030	185,220,893	
(2)	寄附金長期前受金 収益化累計額	5,050,000 △ 4,797,500	252,500	
(3)	工事負担金長期前受金 収益化累計額	91,487,671 △ 86,681,444	4,806,227	
(4)	国庫補助金長期前受金 収益化累計額	10,214,641,771 △ 7,669,633,330	2,545,008,441	
(5)	他会計補助金長期前受金 収益化累計額	3,320,404,757 △ 2,931,943,348	388,461,409	
	繰延収益合計			3,123,749,470
	負債合計			5,116,443,258

区 分	金 額	
資 本 の 部		
6 資本金		13,121,633,997
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	26,904,384	
ロ 国庫補助金	45,492,371	
ハ 他会計補助金	306,007,824	
資本剰余金合計		378,404,579
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	816,122,760	
ロ 利益積立金	604,212,128	
ハ 建設改良積立金	5,056,958,100	
ニ 当年度未処分利益剰余金	929,506,760	
利益剰余金合計		7,406,799,748
剰余金合計		7,785,204,327
資本合計		20,906,838,324
負債資本合計		26,023,281,582

平成28年度埼玉県工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

工業用水道事業は、県南東部地区の工業用水の水源を地下水から河川表流水に切り換え、地盤沈下の抑制を図るとともに産業基盤を整備するための事業で、現在、南部工業用水道事業として柿木浄水場（草加市）及び大久保浄水場（さいたま市）から受水事業所へ給水を行っている。平成28年度末の給水事業所数は151事業所、年間給水契約水量は、70,560,730^m、年間料金収入は、1,648,762,093円（税込1,780,662,216円）である。

なお、平成28年度の基本料金は22円53銭/^m、特別料金は29円29銭/^m、超過料金は45円5銭/^mである。

また、柿木浄水場は、平成17年3月から施設の維持管理運営を民間事業者に委ねる管理運営包括委託を実施し、近隣の新三郷浄水場が運営全般を統括している。

ア 営業

平成28年度の営業状況は、次のとおりである。

事業名	給水能力	給水事業所数 (前年度)	給水契約水量 (対前年度比)	配水量 (対前年度比)	料金収入額 (対前年度比)	備考
南部工業用水道事業	253,000 ^m /日	151 (148)	193,317 ^m /日 (99.6%)	113,895 ^m /日 (104.4%)	1,648,762,093円 (1,780,662,216円) (99.8%)	対前年度比率は小数点以下第2位四捨五入

(注) 料金収入額の()内は、税込金額である。

イ 建設

給水能力日最大253,000^m（柿木浄水場160,000^m・大久保浄水場93,000^m）の施設を有している。現在、浄水場の施設整備を実施している。

(2) 議会議決事項

議決年月日	定例会 臨時会 の別	議案番号	件名
平成28年 3月25日	定例会	第16号	平成28年度埼玉県工業用水道事業会計予算
平成28年12月22日	定例会	第107号	平成27年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
平成28年12月22日	定例会	第143号	埼玉県企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例
平成29年 3月27日	定例会	第54号	平成28年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算(第1号)

(3) 行政官庁認可事項 該当事項なし

(4) 職員に関する事項

(平成29年3月31日現員)

事業所名 \ 職別	事務	技術	その他	計	備考
	人	人	人	人	
本 久 保 浄 水 庁	4	4	0	8	
大 久 保 浄 水 場	3	10	0	13	
新 三 郷 浄 水 場	0	6	0	6	
水 道 整 備 事 務 所	0	3	0	3	
計	7	23	0	30	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

大久保浄水場及び柿木浄水場において自家用発電設備工事（建築・電気）を平成26年度及び平成27年度に発注し、平成28年度に完成した。

(2) 改良工事の概況

柿木浄水場排水処理施設等更新事業に係る更新工事を平成26年度に発注し、平成29年度の完成を目途に実施中である。

(3) 保存工事の概況

大久保浄水場及び柿木浄水場において、配水の安定化を図るため、修繕工事及び諸設備機器の定期点検を実施した。

3 業 務

(1) 業 務 量

(単位 m³、円)

事 項	平成28年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
給水事業所数	148	148	149	150	149	149	149	149	149	149
予定契約水量	6,011,892	5,817,960	6,011,892	5,817,960	6,011,892	6,011,892	5,817,960	6,011,892	5,817,960	5,817,960
給水契約水量	5,999,782	5,803,260	5,997,382	5,805,140	5,995,102	5,986,534	5,793,420	5,986,534	5,793,420	5,793,420
配水量	3,395,927	3,424,927	3,620,958	3,802,310	3,491,361	3,597,125	3,582,075	3,450,172	3,288,815	3,288,815
料金収入額	140,396,740 (151,628,402)	135,732,058 (146,590,562)	140,497,256 (151,736,959)	135,922,253 (146,795,972)	137,771,632 (148,793,290)	140,713,931 (151,970,968)	135,930,921 (146,805,330)	139,252,413 (150,392,540)	135,249,405 (146,069,295)	135,249,405 (146,069,295)

事 項	平成29年			
	1月	2月	3月	合計
給水事業所数	150	150	151	—
予定契約水量	6,011,892	6,011,892	5,429,916	70,785,000
給水契約水量	5,986,534	5,994,286	5,419,336	70,560,730
配水量	3,293,319	3,107,552	3,517,184	41,571,725
料金収入額	140,476,058 (151,714,064)	140,232,203 (151,450,700)	126,587,223 (136,714,134)	1,648,762,093 (1,780,662,216)

(注) 料金収入額の () 内は、税込金額である。

(2) 事業収入に関する事項

事業収益	1,898,562,807	円	(税込)	2,059,107,070	円
営業収益	1,688,374,408	円	(税込)	1,823,388,252	円
給水収益	1,648,762,093	円	(税込)	1,780,662,216	円
受託工事収益	37,736,879	円	(税込)	40,755,828	円
その他の営業収益	1,875,436	円	(税込)	1,970,208	円
営業外収益	204,120,710	円	(税込)	229,651,129	円
受取利息及び配当金	19,931,038	円	(税込)	19,931,038	円
他会計補助金	1,572,000	円	(税込)	1,572,000	円
長期前受金戻入益	182,222,488	円	(税込)	182,222,488	円
雑収益(納税計算処理に伴うもの)	394,696	円	(税込)	400,062	円
消費税及び地方消費税還付金	488	円	(税込)	25,525,541	円
特別利益	6,067,689	円	(税込)	6,067,689	円
その他の特別利益	6,067,689	円	(税込)	6,067,689	円

(3) 事業費に関する事項

事業費用	1,527,953,560	円	(税込)	1,591,119,474	円
営業費用	1,494,511,880	円	(税込)	1,557,695,282	円
原水及び浄水費	441,332,326	円	(税込)	470,855,375	円
配水及び給水費	322,713,178	円	(税込)	347,052,666	円
受託工事費	37,921,984	円	(税込)	40,755,828	円
総係費	71,569,623	円	(税込)	71,997,044	円
減価償却費	543,623,061	円	(税込)	543,623,061	円
営業外費用	77,351,708	円	(税込)	83,411,308	円
支払利息及び企業債取扱諸費	33,441,680	円	(税込)	33,424,192	円
雑支出(納税計算処理に伴うもの)	33,424,192	円	(税込)	33,424,192	円
	17,488	円			

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	201,176,711	円	(税込)	201,443,231	円
実賞与	187,109,877	円	(税込)	187,376,397	円
退職給付引当金	14,066,834	円	(税込)	14,066,834	円
修繕費	0	円	(税込)	0	円
実修繕費	56,203,501	円	(税込)	65,274,770	円
修繕引当金	56,203,501	円	(税込)	65,274,770	円
	0	円	(税込)	0	円
減価償却費	543,623,061	円	(税込)	543,623,061	円
支払利息及び企業債取扱諸費	33,424,192	円	(税込)	33,424,192	円
その他の費用	693,526,095	円	(税込)	747,354,220	円

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約1億円以上) 該当事項なし

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

借 入 先	平成28年度当初 未償還残高	平成28年度決算額		平成28年度末 未償還残高
		発 行 額	償 還 額	
	円	円	円	円
財政融資資金	553,074,533	0	70,012,567	483,061,966
地方公共団体金融機構	403,645,557	0	70,584,763	333,060,794
計	956,720,090	0	140,597,330	816,122,760

イ 一時借入金 該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

埼玉県公営企業財務規程（昭和39年公営企業管理規程第5号）第90条第2項の規定に基づき、継続事業で実施している柿木浄水場排水処理施設等更新事業及び自家用発電設備整備事業については、施設の一部が完成し稼働したため概算振替を行った。また、業務設備整備として実施した改築事業については、施設の一部が完成し稼働したため精算振替を行った。

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実 該当事項なし

(2) その他

原子力発電所事故に伴う対応として、浄水発生土の適正な管理保管等を実施した。

平成28年度埼玉県工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	370,609,247
減価償却費	543,623,061
資産減耗費	1,606,708
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,067,689
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 58,002,396
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 528,554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,455,448
長期前受金戻入額	△ 182,222,488
受取利息及び受取配当金	△ 19,931,038
支払利息及び企業債取扱諸費	33,424,192
未収金の増減額 (△は増加)	△ 95,937,397
未払金の増減額 (△は減少)	1,712,565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,201,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,100,314
小計	580,529,449
利息及び配当金の受取額	19,931,038
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 33,424,192
業務活動によるキャッシュ・フロー	567,036,295
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,345,211,539
無形固定資産の取得による支出	△ 56,791,364
貸付金の回収による収入	1,104,000,000
国庫補助金等による収入	254,444,445
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	463,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,095,458

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 140,597,330
リース債務の返済による支出	△ 497,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,094,790
資金増加額（又は減少額）	382,846,047
資金期首残高	11,398,456,964
資金期末残高	11,781,303,011

収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考		
工業用水道事業収益				円			
							1,898,562,807
				営業収益			1,688,374,408
						給水収益	1,648,762,093
						受託工事収益	37,736,879
						その他営業収益	1,875,436
						雑収益	1,875,436
				営業外収益			204,120,710
						受取利息 及び配当金	19,931,038
						預金利息	3,054,088
						貸付金利息	16,876,950
						他会計補助金	1,572,000
						長期前受金戻入	182,222,488
						受贈財産評価額 長期前受金戻入	6,791,618
						工事負担金 長期前受金戻入	793,362
						国庫補助金 長期前受金戻入	141,127,341
						他会計補助金 長期前受金戻入	33,510,167
	雑収益	395,184					
	その他雑収益	395,184					
特別利益		6,067,689					
	その他特別利益	6,067,689					

イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考		
工業用水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		1,527,953,560			
				1,494,511,880			
				441,332,326			
			給手	料等	35,525,184	流用禁止予算額	35,939,000円
			当		23,346,692	同	22,222,000円
					5,685,280	児童手当予算額	1,260,000円
			賞与引当金繰入額	福利費	12,909,429	流用禁止予算額	5,686,000円
			法定福利費		85,002	同	12,995,000円
			旅被服	費	210,020		
			消耗品	費	377,240		
			燃料	費	14,235		
			印刷製本	費	4,643		
			通信運搬	費	33,745		
			委託手数料	料	291,705,735		
			賃借料	料	101,514		
		修繕費	料	45,693			
		動力費	費	24,219,787			
		負担金	費	8,645,329			
		負金	費	5,203,202			
			金	33,219,596			
				322,713,178			
		給手	料等	33,643,074	流用禁止予算額	34,191,000円	
		当		20,581,855	同	23,002,000円	
				4,612,836	児童手当予算額	480,000円	
		賞与引当金繰入額	福利費	12,172,751	流用禁止予算額	4,614,000円	
		法定福利費		118,720	同	12,341,000円	
		旅被服	費	154,620			
消耗品	費	378,593					
燃料	費	19,427					

		修 繕 費	3,320
		研 修 費	57,791
		負 担 金 料 費	1,076,693
		保 險 課 金	244,090
		公 交 費	8,800
		貸 付 金	12,956,200
		倒 引 当 金 繰 入 額	940,515
		雑 費	4,083
	減 価 償 却 費		543,623,061
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	490,867,596
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	52,755,465
	資 産 減 耗 費		77,351,708
		固 定 資 産 除 却 費	1,606,708
		固 定 資 産 撤 去 費	75,745,000
営 業 外 費 用			33,441,680
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		33,424,192
	雑 支 出		33,424,192
		企 業 債 利 息	17,488
		そ の 他 雑 支 出	17,488

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	年度末	減価償却累計額			年度末	備考
	現在高	増加額	減少額	現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累計	償却未済高	
	円	円	円	円	円	円	円	円	
有形固定資産	32,227,369,433	3,093,046,041	1,616,501,890	33,703,913,584	490,867,596	29,637,845	22,707,291,450	10,996,622,134	
土地	437,820,277	0	0	437,820,277	-	-	-	437,820,277	
建物	1,227,129,371	944,785,254	4,988,537	2,166,926,088	15,335,612	4,717,907	948,361,631	1,218,564,457	
構築物	20,901,927,089	134,089,727	2,002,679	21,034,014,137	306,362,224	1,902,543	15,263,050,940	5,770,963,197	
機械及び装置	8,084,453,590	493,641,968	21,160,337	8,556,935,221	167,887,598	20,102,320	6,457,862,350	2,099,072,871	
車両運搬具	1,139,000	0	0	1,139,000	0	0	1,082,050	56,950	
船舶	159,000	0	0	159,000	0	0	151,050	7,950	
工具、器具 及び備品	43,162,966	4,078,970	3,093,000	44,148,936	821,554	2,915,075	35,989,829	8,159,107	
リース資産	2,303,040	0	0	2,303,040	460,608	0	793,600	1,509,440	
建設仮勘定	1,529,275,100	1,516,450,122	1,585,257,337	1,460,467,885	-	-	-	1,460,467,885	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	当年度	年度末	備考
	現在高	増加額	減少額	減価償却高	現在高	
	円	円	円	円	円	
無形固定資産	914,355,978	8,661,418	16,938,162	52,755,465	853,323,769	
ダム使用権	43,557,370	0	0	6,765,221	36,792,149	
水利権	869,856,372	2,790,000	16,938,162	45,990,244	809,717,966	
電話加入権	942,236	0	0	—	942,236	
ソフトウェア	0	5,871,418	0	0	5,871,418	

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	年度末	備考
	現在高	増加額	減少額	現在高	
	円	円	円	円	
投資その他の資産	2,066,000,000	0	804,000,000	1,262,000,000	
長期貸付金	2,066,000,000	0	804,000,000	1,262,000,000	
破産更生債権等	4,395,963	0	4,395,963	0	
貸倒引当金(△)	△ 4,395,963	0	△ 4,395,963	0	

企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還 残 高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
		円	円	円	円	円	%		
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 1. 3. 27	49,000,000	3,433,023	49,000,000	0	49,000,000	年 4.85	平成 29. 3. 25	財政融資資金 業 設
	2. 2. 20	34,000,000	2,431,845	32,734,614	1,265,386	34,000,000	5.4	29. 9. 25	財政融資資金 業 設
	5. 9. 27	120,000,000	6,702,737	85,762,587	34,237,413	120,000,000	4.6	33. 9. 25	財政融資資金 業 設
	6. 9. 26	446,000,000	23,721,656	294,864,351	151,135,649	446,000,000	4.5	34. 9. 1	財政融資資金 業 設
	7. 3. 27	344,000,000	17,973,986	216,941,028	127,058,972	344,000,000	4.65	35. 3. 1	財政融資資金 業 設
	7. 3. 30	638,000,000	41,736,434	500,364,257	137,635,743	638,000,000	4.75	32. 3. 20	地方公共団体金融機構 業 設
	8. 3. 14	92,000,000	4,436,713	56,738,390	35,261,610	92,000,000	3.15	36. 3. 1	財政融資資金 業 設
	8. 3. 22	166,000,000	9,741,054	123,737,926	42,262,074	166,000,000	3.25	33. 3. 20	地方公共団体金融機構 業 設
	10. 3. 25	59,000,000	2,649,157	32,493,949	26,506,051	59,000,000	2.1	38. 3. 1	財政融資資金 業 設
	10. 3. 30	87,000,000	4,659,039	56,799,866	30,200,134	87,000,000	2.2	35. 3. 20	地方公共団体金融機構 業 設
	11. 3. 30	60,000,000	3,138,025	36,098,562	23,901,438	60,000,000	2.1	36. 3. 20	地方公共団体金融機構 業 設
	12. 3. 24	152,000,000	6,551,465	70,633,201	81,366,799	152,000,000	2.0	40. 3. 1	財政融資資金 業 設
	12. 3. 24	49,000,000	2,111,985	22,769,914	26,230,086	49,000,000	2.0	40. 3. 1	財政融資資金 業 設
	12. 3. 30	158,000,000	8,086,033	87,177,820	70,822,180	158,000,000	2.0	37. 3. 20	地方公共団体金融機構 業 設
12. 3. 30	63,000,000	3,224,178	34,760,775	28,239,225	63,000,000	2.0	37. 3. 20	地方公共団体金融機構 業 設	
合 計		2,517,000,000	140,597,330	1,700,877,240	816,122,760	2,517,000,000			

注記（工業用水道事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあつては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつてゐる。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	149,053円
1年超	146,248円
計	295,301円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金余剰額6,067,689円を取り崩している。

イ 修繕引当金

当年度において、修繕引当金58,002,396円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として24,603,704円を支給するため、賞与引当金15,275,576円を取り崩している。

エ 貸倒引当金

当年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金4,395,963円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	497,460円
長期リース債務	1,132,728円
計	1,630,188円